



『日本=川クニ論』

- 1)国土の多くは山林に被われ、「山国」である
- 2)山があり谷がある=『多くの川(伏流水)がある』
 - =「豊かな山があり、清らかな川ができる」
- 3)その川に沿って(沖積平野、扇状地、河岸段丘)、人の生活・集落がある
 - 「洪水を起こしながら例えば、肥沃な濃尾平野を作った」=『生活の場』
- 4)生活・農業・工業用水の供給(高度経済成長の礎)=『生活の基盤』
- 5) 南北に長く、2つの海をもつ多様な淡水系=『豊富な淡水生物相』

結論:日本は『川の国』である。

河川流域が「郷土財」のベースとなる

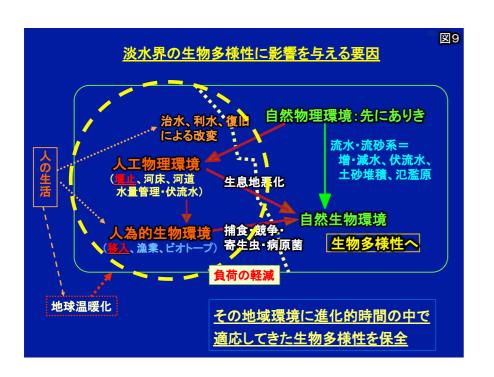


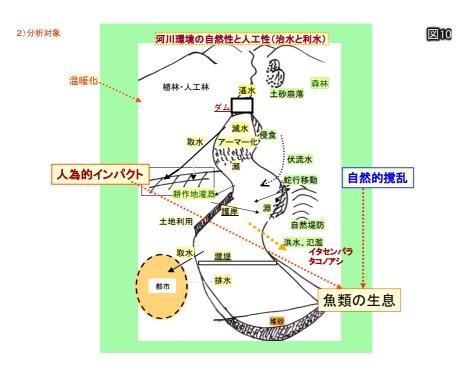




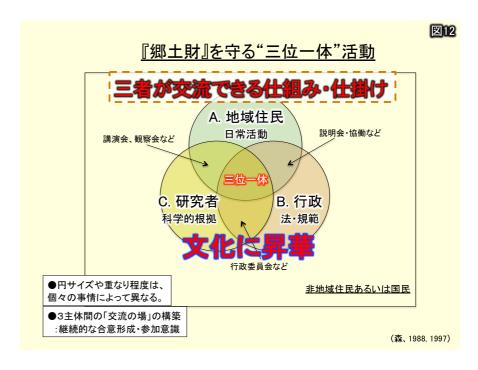




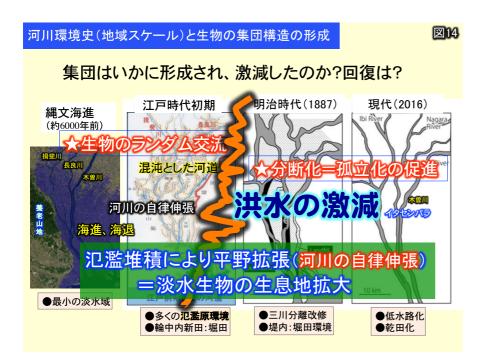




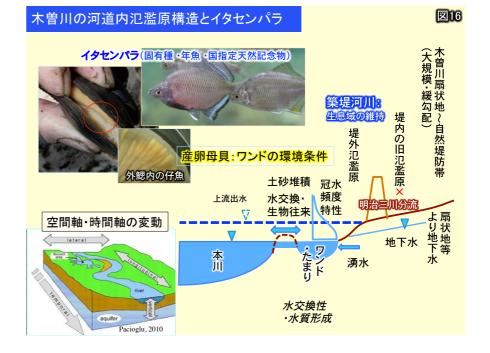




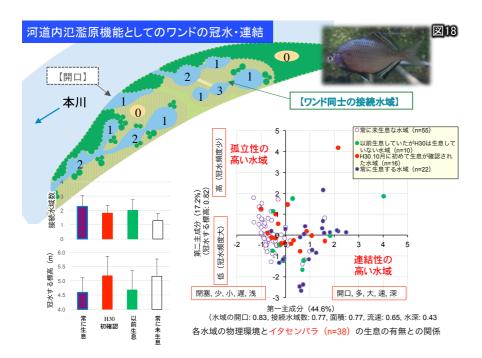








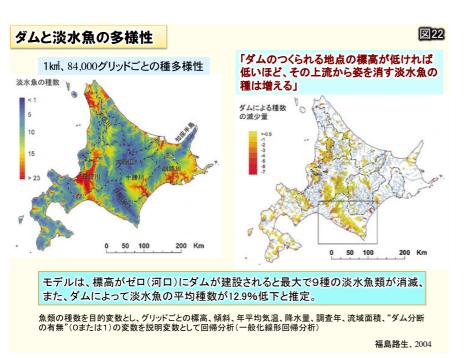




















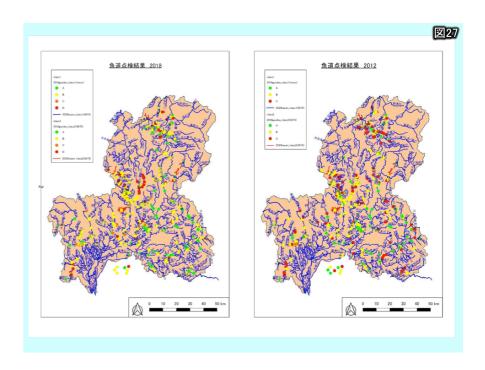
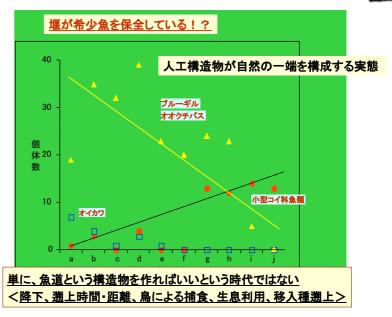


図28









"流域治水"を背景にした河川整備基本方針の策定

図32

- ◎20世紀末比で21世紀末には、降雨量が1.1倍、洪水発生頻度2倍と試算
- ●時間50mm以上の降雨回数は、30年前と比して1.4倍に増加

気候変動の影響

速やかに対応

○ 今既に激甚化している水災害に対応するため、国・都道府県・市町村が早急に実施すべきハード・ ソフトー体となった対策の全体像を明らかにする 「流域治水プロジェクト」を速やかに実施

(令和2年度内に全1級109水系で策定)

国管理河川で戦後最大規模洪水に、都市機能集積地区等で既往最大降雨による内水被害に対応

将来の気候変動(降雨量の増大等)を見込んだ治水計画の見直し

将来の気候変動を見込んだ更なる対応

○ 現行計画よりも増大する降雨等(外力)に対応するため、河川対策の充実をはじめ、上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰した、関係者による流域治水を更に拡充

法的枠組「流域治水関連法案」の整備が必要

- 1. 流域治水の計画・体制の強化 [特定都市河川法]
- ◆ 流域水害対策計画を活用する河川の拡大
- 市街化の進展により河川整備で被害防止が困難な河川に加え、自然的条件 により困難な河川を対象に追加(全国の河川に拡大)
- ▶ 流域水害対策に係る協議会の創設と計画の充実
- 国、都道府県、市町村等の<mark>関係者が一堂に会し、官民による雨水貯留浸透</mark>
- 対策の強化、浸水エリアの土地利用等を協議
- 協議結果を流域水害対策計画に位置付け、確実に実施



国交省資料2021.4